

経営改善計画

財団法人名古屋観光コンベンションビューロー

目 次

1	はじめに.....	1
2	経営方針.....	2
3	計画期間.....	2
4	団体の概要.....	3
5	経営改善に向けての現状と課題.....	4
6	経営改善に向けた取り組み.....	8
7	新たな情勢に対応するもの.....	1 2
8	進行管理.....	1 2

1 はじめに

(1)財団の沿革等

本財団は、名古屋市及び周辺地域の産業、技術及び文化、歴史などの資源を活用し、コンベンション及び観光の振興を図ることにより、地域の産業経済の活性化及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に資することを目的として、平成2年10月に、名古屋市、愛知県、民間企業の出捐を得て設立されました。

以来、関連団体との連携や広域的な連携のもと、コンベンション・観光客誘致や受け入れ支援、名古屋の観光PRを積極的に推進し、地域の活性化や国際化に寄与してきました。

こうした中、国においては「2010年までに1000万人の訪日外国人誘致」を実現するための「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を全国で展開するとともに、平成19年1月には、観光立国推進基本法が施行され、観光は21世紀における日本の重要な施策の柱と位置づけられました。

また、名古屋地域においても、平成17年に「愛・地球博の開催」と「中部国際空港の開港」という2大プロジェクトが実施され、今後その成果をコンベンション・観光施策へ着実に活かしていくことが求められています。

このようにコンベンション・観光の振興を巡る環境は、新たな状況を迎えており、本財団の果たす役割は必要かつますます重要なものになっています。

(2)これまでの経営改善の取り組み

平成15年度に策定した経営改善計画に基づき、民間企業からの人材派遣を拡大し、民間ノウハウの一層の活用を図ったほか、業務の見直し、組織の効率化に努めてきました。

また、賛助会員の拡大や広告料収入の増加により自主財源の確保に努め、自主事業の拡充や経営基盤の強化を図ってきました。

さらには、施設管理の面ではサービス向上や経費削減に取り組み、国際会議場の指定管理者に指定されました。

(3)計画の目的

これまでの経営改善の成果とコンベンション・観光振興を巡る現下の状況を踏まえ、名古屋市の行財政集中改革計画や第3次行財政改革計画、さらには、公益法人制度改革や指定管理者制度などの国の取り組みや社会経済情勢の変化などを考慮し、本財団の設立目的であるコンベンション・観光の振興を通じての当地域の産業経済の活性化と文化の向上、国際相互理解の増進を一層促進するために、本計画を策定し、一層の経営改善に取り組みます。

2 経営方針

(1) 経営の基本的な考え方

ア 財団の設立目的を達成するために、名古屋の特性をよく把握するとともに、愛・地球博の開催や中部国際空港の開港の成果も踏まえ、長期的な視点を持って、戦略的に事業展開をします。

イ 財団の認知度を高める諸方策を講じ、自主財源の拡大に繋がる賛助会員の増加を図るとともに、より効率的・効果的に事業を推進します。

ウ 関係団体や賛助会員等との連携・協力を進め、広域的な連携を強化し、事業を推進します。

エ 固有職員の登用拡大などにより士気を高め、財団の中心的役割を担う人材として育成を図るとともに、派遣職員を含めた職員全員が一丸となって、組織力を十分に発揮できるような体制や環境の整備に努めます。

(2) 経営方針

ア 賛助会員・広告収入の増加、新たな収入の検討などにより財源を確保し経営基盤の強化を図り、コンベンション及び観光振興に資する事業の拡充を図ります。

イ 事業ごとの目標の設定や検証、利用者の満足度やニーズの把握により、事業の一層の効果的・効率的執行に努めます。

ウ 各事業の業務量、業務内容を検証し、組織体制の見直し、効率化を図るとともに、職員の経営感覚を醸成します。

エ 公益法人制度改革への的確な対応を図り、公益財団法人への円滑な移行を目指します。

オ 指定管理者制度に関する国や名古屋市の動向を注視しつつ、公益財団法人として名古屋国際会議場の指定管理者再指定に向け、一層のサービス向上、収支改善に努めます。

3 計画期間

平成 18 年度～22 年度

4 団体の概要

設立年月日	平成2年10月16日	代表者	理事長 日高 正行			
基本金	1,055,000 千円	設立目的 名古屋市及び周辺地域の産業、技術及び文化、歴史などの資源を活用し、コンベンション及び観光の振興を図ることにより、地域の産業経済の活性化及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に資する。				
名古屋市出捐金	500,000 千円					
愛知県出捐金	250,000 千円					
企業等出捐金	305,000 千円					
主な事業	事業名	事業費	事業の概要			
	コンベンション誘致支援事業	29,499 千円	国内外のコンベンション誘致・支援			
	観光客誘致宣伝事業	89,685 千円	観光客の誘致・受入			
	イベント事業	26,514 千円	各種イベントの開催・支援			
	国際会議場の管理運営	781,561 千円	名古屋国際会議場の管理運営			
役員員数		常 勤	非常勤		常 勤	非常勤
	役員数	2 人	30 人	職員数	68 人	0 人
年 度						
市からの財政支出	委託料	1,156,407 千円	1,175,253 千円	1,200,128 千円		
	補助金	510,133 千円	556,444 千円	443,800 千円		
	貸付金 (年度末残高)	0 千円	0 千円	0 千円		
財務状況	総収入	1,768,176 千円	1,848,627 千円	1,752,205 千円		
	総支出	1,758,292 千円	1,835,673 千円	1,745,990 千円		
	次期繰越収支差額	125,683 千円	138,637 千円	144,852 千円		
	総資産	1,545,001 千円	1,540,817 千円	1,506,768 千円		
	総負債	265,822 千円	263,549 千円	228,932 千円		
	正味財産	1,279,179 千円	1,277,268 千円	1,277,836 千円		

5 経営改善に向けての現状と課題

(1) 外部の経営環境の変化

コンベンション誘致による都市の知名度アップ、また、観光による地域おこしや活性化などは、各地で積極的に取り組まれ、都市間の競争は一層激化しています。中でも、観光資源を活用して、地域外からの人、モノ、資金の流入に結び付けて、地域を活性化するために、日本全国で地域ブランド確立への取り組みが盛んに行われるようになってきています。

こうした中、都市間競争に打ち勝ち、コンベンションや観光客誘致を進めるためには、訪れたいまち「名古屋」となることをめざして、名古屋ブランドの構築が必要となっています。

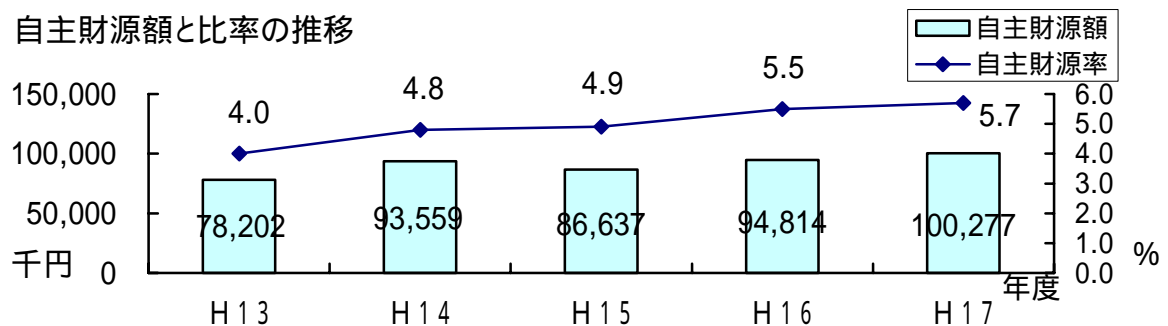
(2) 財務状況の課題

当財団は、設立以来コンベンション及び観光の振興にかかる事業を名古屋市と一体となって進めており、全体収入に占める名古屋市の受託料及び補助金などは9割を超えています。

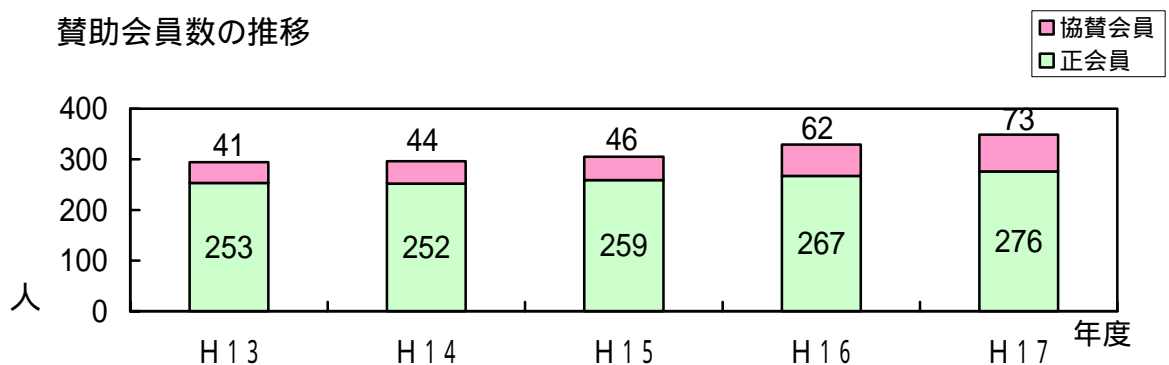
しかしながら昨今の公益法人を取り巻く環境は大きく変わりつつあり、とりわけ平成18年6月に公布された公益法人制度改革関連三法は制度の抜本的改革を目指しています。

当財団としては、この関連三法の趣旨に沿った公益目的事業を行うことができるように種々の準備を進め、併せて、財務基盤の安定と事業活動の充実のため自主財源の増加を図ることが必要です。

自主財源額と比率の推移



賛助会員数の推移

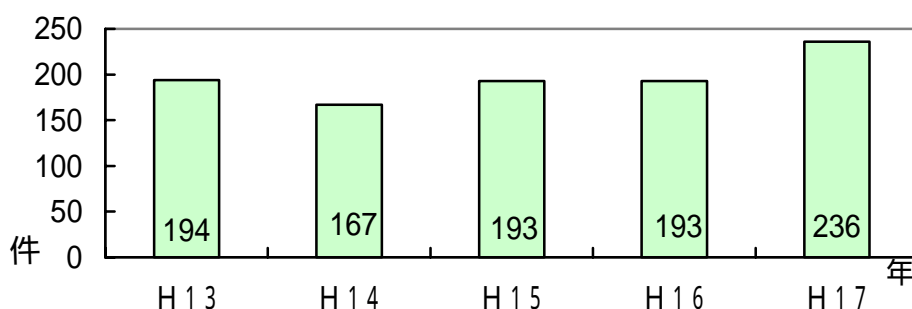


(3)事業別現状と課題

ア コンベンション誘致・開催支援事業

国際会議などのコンベンションの開催は、人々の活発な交流促進と名古屋の知名度向上、都市の活性化に大きく貢献すると期待されています。当財団では、トレードショーへの出展、誘致懇談会の開催、国際会議の開催助成、観光通訳ガイドの派遣など、各種の誘致・開催支援事業を実施しています。しかしながら、国内のみならず、東アジア地域の台頭など都市間競争が激化している中、より効果的な誘致活動の展開と支援施策の充実が必要となってきております。

名古屋市内における国際コンベンションの開催件数



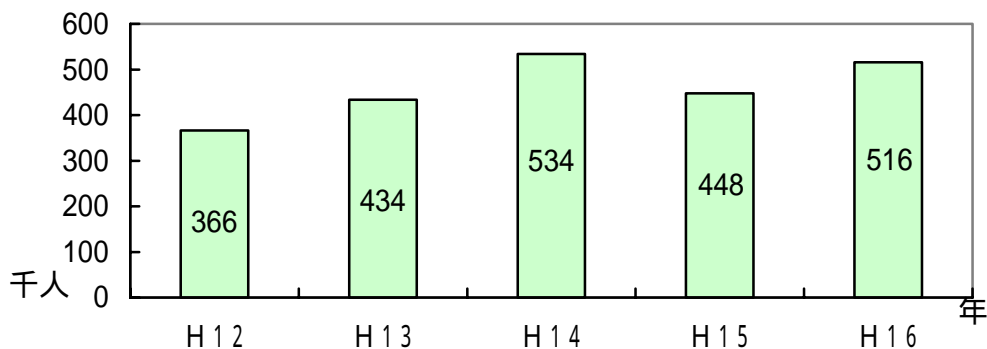
イ 観光客誘致・受入事業

(ア)国際観光

中部国際空港の開港や愛・地球博の開催を契機に進んだ高速道路ネットワーク整備によって、名古屋は周辺の観光地を含めた中部広域観光のゲートウェイとしての役割を担う十分な可能性を持つようになりました。

今後、こうした交通条件を活かし、広域的な連携を図りながら、海外からの観光客誘致を進めることが必要となっています。

名古屋訪問外国人数の推移

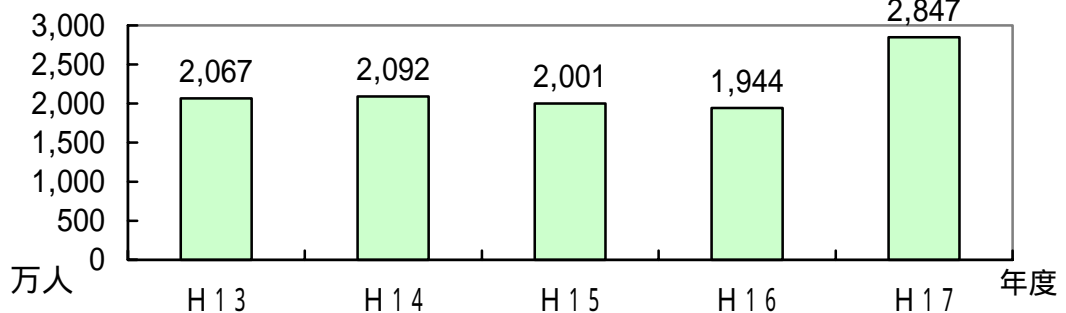


(イ)国内観光

愛・地球博の開催や名古屋駅地区の高層ビルの建設ラッシュにより、名古屋は「元気な都市」としてのイメージが全国に広がっています。しかしながら、各種都市魅力のランキング調査等によると、それは名古屋を訪れたいという「観光都市」としてのイメージアップにはつながっていません。

今後、こうした観光イメージを高めるために、街の個性や魅力を分かりやすくアピールすることが重要な課題となってきています。

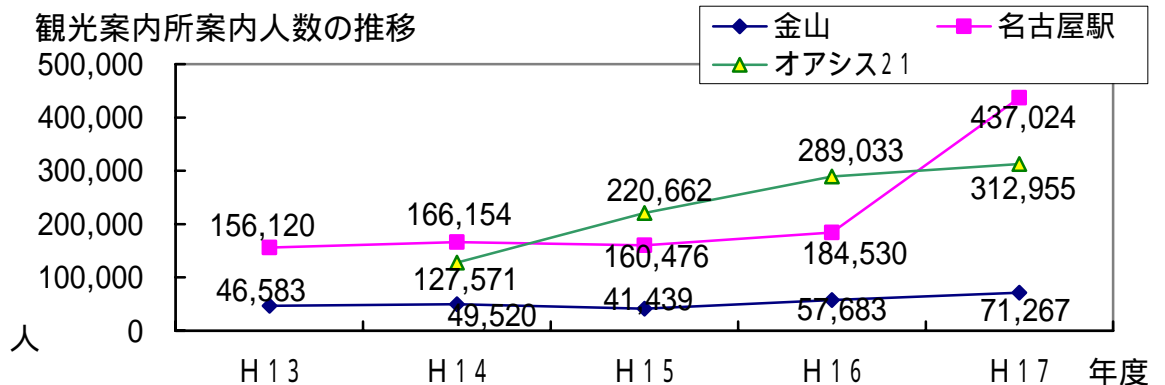
主要観光施設の入込客数の推移



(ウ)観光客受入

現在、金山、名古屋駅、オアシス 21 の3カ所に観光案内所を設置していますが来所者数は年々増加しており、立地やニーズに合わせたサービスの充実が必要となっています。

また、愛・地球博の開催、中部国際空港の開港に伴い、会場案内や交通案内、観光案内など様々なボランティアが組織され、多数の市民が参加しました。こうした経験を観光魅力づくりに活かすために、観光ボランティアによるサービスの提供など、市民のホスピタリティを継承し、さらに高めていくことが重要な課題となっています。

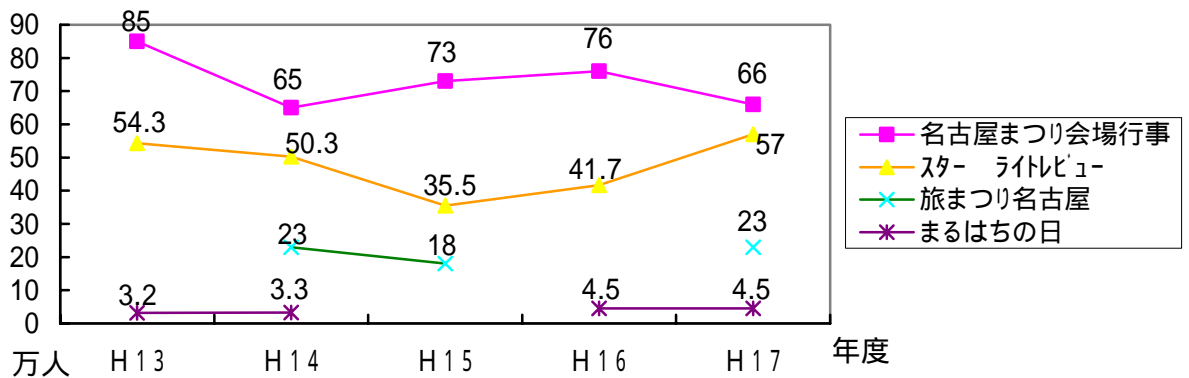


ウ イベント事業

現在、四季を通じての主催イベントを実施するほか大規模イベントに対し開催助成などの支援を行うことにより、観光客誘致や名古屋のイメージアップ、産業の活性化や人的交流の促進を図っております。

今後は、主催イベントの事業内容、手法等を再検討するとともに、民間イベントとの連携や活用を図り、観光客誘致につながるような事業展開が求められています。

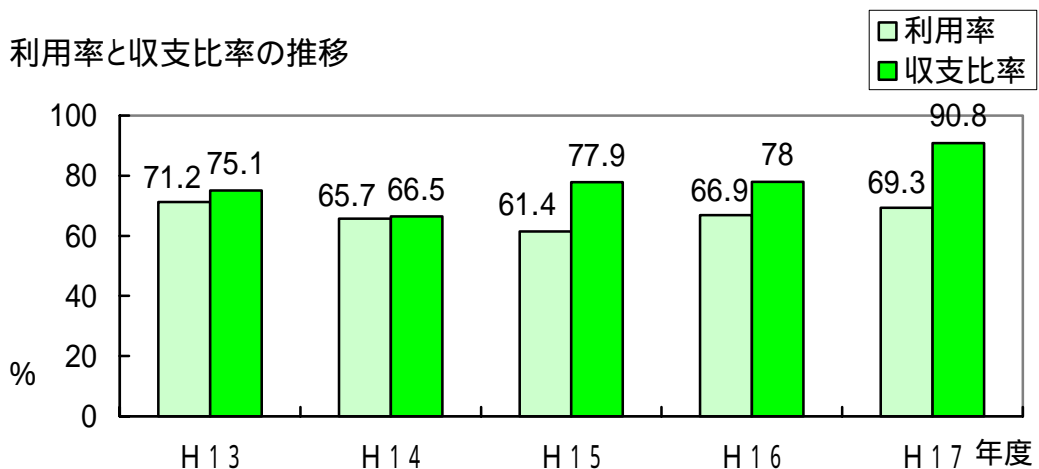
主催イベントの来場者数の推移



エ 国際会議場の管理運営

平成 18 年度からの 4 年間、指定管理者に指定されましたが、その期間内において、収入の確保・経費の節減、利用者サービスの向上、人材の確保や育成、収益事業などの自主財源の確保、ボランティアや地域との連携などを着実に実施することとしています。また、利用料金制度導入などを含め、次回の指定管理者申請に向けての準備を進め、再指定後の取り組みについても検討の必要があります。

利用率と収支比率の推移



(4) 観光客等のニーズ把握

観光客やコンベンション主催者等のニーズ把握は大変重要であり、一層効果的・効率的な事業執行のため、あらゆる機会をとらえてその把握に努めることが求められています。

6 経営改善に向けた取り組み

(1) 名古屋のブランド力の向上

名古屋の街の個性や魅力をわかりやすくアピールするために、織田信長を始めとする三英傑や尾張徳川家ゆかりの「近世武家文化」と元気な名古屋の象徴である「モノづくり」や今話題の「名古屋グルメ」を取り上げ、名古屋のブランド力の向上を図ります。また、大都市ならではのアミューズメント施設や商業施設などの「都市観光」にもスポットをあて、「訪れたいまち名古屋」をめざして、様々な事業の中で名古屋ブランドを発信していきます。

(2) 財団運営における財源の確保

より自立的な財団運営を行うために、賛助会員の拡充や広告収入の増加、保有する財産の安全かつ有利な運用、その他の収入の検討を行い、自主財源の確保に努め、自主事業の拡充を図ります。

数値目標

賛助会員数・会費収入及び広告収入		
事 項	平成 17 年度実績値	平成 22 年度目標値
賛助会員数	349	500
会 費 収 入	17,350 千円	26,000 千円
広 告 収 入	25,764 千円	28,000 千円
目標設定 の考え方	賛助会員数は、5年間で5割程度の増加をめざす。 広告収入は、5年間で1割程度の増加をめざす。	

(3) 簡素で効率的な業務執行

ア 簡素で効率的な業務執行体制の確立

財団を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、組織体制のあり方を検証し、簡素で効率的な執行体制の確立に努めます。

イ 職員の経営感覚の醸成

公益法人制度改革を見据え、職員のコスト意識の徹底を図るとともに、自主財源の確保の重要性についての認識を深めるための方策を講じ、職員の経営感覚を醸成します。

ウ 人材派遣などの活用

人材派遣や嘱託職員の活用により、人件費コストの低減に努めます。

(4)事業の効果的な運営

ア コンベンション誘致・開催支援事業

国際コンベンションの開催件数が日本全体では減少傾向になっている中で、平成 17 年の名古屋市内の開催件数は、万博開催の影響もあり 236 件と大幅に増加しました。今後、万博開催による国際的な知名度向上や中部国際空港の開港によるアクセス向上、日本の地理的中心に位置するといった立地環境の良さを活かしながら、誘致セールス活動を展開します。

数値目標

国際コンベンションの開催件数		
事 項	平成 17 年実績値	平成 22 年目標値
国際コンベンション開催件数	236 件	236 件
目標設定の考え方	「愛・地球博」開催時（平成 17 年度）の開催件数をめざす。	

イ 観光客誘致・受入事業

(ア)国際観光

歴史・文化や近代的都市としての魅力、さらには「モノづくり文化」、「食文化」等の PR を強化するとともに、中部広域観光推進協議会や東海地区外国人観光客誘致促進協議会等と広域的な連携を図りつつ、当地区は、今後、多くの外国人旅行者が見込まれる東アジア地域をターゲットに重点的に PR を行い、訪名外国人の増加を目指します。

数値目標

名古屋訪問外国人数		
事 項	平成 16 年実績値	平成 22 年目標値
訪名外国人数	516 千人	840 千人
目標設定の考え方	国のビジット・ジャパン・キャンペーン事業における平成 22 年訪日外国人旅行者の目標値 1000 万人を踏まえた増加をめざす。	

(イ)国内観光

当地域の特色であるモノづくりの特色を活かした「産業観光」や三英傑に代表される近世武家文化などの「歴史観光」、大都市ならではの都市機能や食文化などの「都市観光」などのテーマに沿ってターゲットを絞り、きめ細かい観光 PR、誘客を行います。

数値目標

市内観光地点における年間観光客数		
事 項	平成 17 年度実績値	平成 22 年度目標値
観光客数	3,514 万人	3,500 万人
目標設定の考え方	「愛・地球博」開催時（平成 17 年度）の観光客数をめざす。	

(ウ)観光客受入

万博で培われた市民のおもてなしの心を維持し、発展させるため、観光講演会や観光講座を実施し、観光ボランティアの育成を図るとともに、観光案内所など活動の場を増やしていきます。

また、平成 19 年度より「なごや観光ルートバス」でガイドボランティアによる観光案内を実施します。

数値目標

観光ボランティア数（観光講座受講生の延べ数）	
事 項	平成 22 年度目標値
ボランティア数	160 人
目標設定 の考え方	平成 19 年度から実施する観光講座において、毎年 40 人の参加をめざす。

ウ イベント事業

主催イベントにつきましては、現在、春の「旅まつり」、夏の「まるはちの日」、秋の「名古屋まつり・会場行事」、冬の「スター ライトレビュー」と四季を通じて事業を実施しています。今後こうしたイベントの効果的・効率的な事業運営に努め、名古屋の活性化に資する一層魅力的なイベントとして定着を図ります。また、観光客誘致につながるようなイベントの振興と P R などの展開を図ります。

数値目標

主催イベントの来場者数		
イベント名	平成 17 年度実績値	平成 22 年度目標値
まるはちの日 中央イベント	4 万 5 千人	5 万人
名古屋まつり 会場行事	66 万人	70 万人
スター ライト レビュー	57 万人	60 万人
旅まつり名古屋	23 万人	25 万人
目標設定 の考え方	主催事業の来場者が 5 年間で 1 割程度増加することをめざす。	

エ 企画広報事業

地域ブランドの構築やプロモーションにおいて、IT 技術を活用した情報発信はますます重要で有効なものになっています。そこで、IT を活用し、利用者に見やすく、また新鮮な観光情報を提供するとともに、「名古屋ブランド」を発信するため、ホームページのリニューアルや携帯サイトの構築など、効率的な広報事業を推進します。

数値目標

ホームページの総アクセス件数		
事 項	平成 17 年度実績値	平成 22 年度目標値
総アクセス件数	960 万件	1,500 万件
目標設定の考え方	総アクセス件数が 5 年間で 5 割程度増加することをめざす。	

オ 名古屋国際会議場の管理運営

指定管理期間である平成 21 年度までについては、事業計画書に記載した運営方針、管理体制、収支計画を着実に実施し、より一層の施設稼働率及び収益力のアップ、経費削減、利用者サービスの向上等に努めます。

また、平成 22 年度の指定管理者再指定に向けて、利用料金制度への対応の研究、一層のサービス向上や経費節減の方策について検討します。

数値目標

施設稼働率の向上と使用料収入		
事 項	平成 16 年度実績値	平成 21 年度目標値
施設稼働率	66.9%	67.6%
使用料収入	761,256 千円	811,728 千円
目標設定の考え方	平成 18 年度は平成 14 年度・15 年度平均の 3% 向上、平成 19 年度～21 年度は対前年度比で 1% の稼働率の向上をめざす。 (事業計画書に掲載した目標値)	

(5) 観光客等のニーズや満足度の把握・反映

事業の実施にあたっては、観光客や利用者のニーズや事業についての満足度の調査をより推進して、その効果を検証し、事業計画に反映します。

ア 観光キャンペーンや説明会におけるアンケート

キャンペーンや説明会来場者に対して、名古屋の知名度や名古屋への期待、情報収集の方法などについてアンケートを実施します。

イ ホームページでのアンケート

ホームページで、名古屋に対する印象や旅行先を決める要素などについてアンケートを実施します。

ウ 観光案内所における観光客からの情報収集

観光案内所を訪れる方々からの様々な問い合わせや要望を取りまとめ、分析します。

エ イベント開催時におけるアンケート

イベントの来場者及び出展者に感想・意見を伺います。

オ 国際会議場における主催者アンケート

コンベンション主催者に施設、利用環境、職員対応、飲食、館内表示などについて、引き続いてアンケートを実施し、的確に顧客ニーズに沿った

改善に努めます。

カ 賛助会員アンケート

実施事業や会員サービスに対する認知度、満足度、要望についてのアンケートを実施します。

(6) 経営評価システム

今後、名古屋市が定める経営評価のシステムに従い、随時、経営評価を実施していきます。

(7) 人事給与体制確立と人材育成

役職員数の適正化はもとより、活力に満ちた組織づくりに資する人事給与制度のあり方を研究します。

また、職員については、名古屋市及び民間企業からの派遣職員及び固有職員で構成されていますが、さらなる、固有職員の育成及び登用、名古屋市派遣職員の削減を通じて、財団の独自性を高めます。

高齢社会、バリアフリー社会に対応し、高齢者、障害者雇用に取り組みます。

数値目標

名古屋市派遣職員		
事 項	平成 18 年 4 月 1 日現在	平成 22 年度目標値
市派遣職員数	22 人	15 人

7 新たな情勢に対応するもの

(1) 給与情報の公表

今後の名古屋市からの指導に基づき、給与情報の公表の方法等を定めます。

(2) 公益法人制度改革への対応

公益法人制度改革によれば、公益目的事業が 2 分の 1 以上必要であることや役員報酬等の規準の制定など様々な要件が付されます。これらの要件を満たし、公益財団法人へ円滑に移行するため、平成 19 年度に検討される政省令などを注視し、その対応を検討していきます。

(3) 新会計基準の導入（導入時期）

新公益法人会計を平成 19 年度から導入します。

8 進行管理

この計画を実行するため、理事長及び幹部職員を中心とする組織を設け、主要な事業ごとに定めた成果目標の達成状況を把握し、進行状況を確認するとともに、目標値の妥当性についても検証します。